



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 ユーソナー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 431A URL https://usonar.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 長竹 克仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 北澤 光剛 TEL 03 (5388) 5300
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,092	—	520	—	530	—	339	—
2025年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	41.30	—
2025年12月期第1四半期	—	—

(注) 2025年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の数値及び2026年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	7,385	4,615	62.5
2025年12月期	7,330	4,278	58.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 4,615百万円 2025年12月期 4,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,000	11.6	798	△2.8	796	△3.0	520	15.1	63.32
通期	8,280	15.1	1,764	26.9	1,762	27.9	1,056	18.8	128.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	8,687,000株	2025年12月期	8,687,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	471,800株	2025年12月期	471,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	8,215,200株	2025年12月期 1 Q	一株

(注) 1. 当社は、2025年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

2. 当社は、2025年7月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2026年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数は、2026年4月15日に発表した「譲渡制限付株式としての自己株式の処分に関するお知らせ」及び「従業員持株会に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分に関するお知らせ」に記載のとおり、自己株式の処分による影響を考慮しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長期化する物価上昇が個人消費に与える影響に加え、金融資本市場の変動、米国の政策動向や中東情勢を巡る地政学リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属するインターネット附随サービス業の市場においては、企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に加え、生成AIをはじめとするテクノロジーの進展を背景に、業務効率化や生産性向上、データ活用高度化に向けたIT投資需要は、引き続き底堅く推移するものと見込まれます。

また、生成AIが関与する業務範囲は今後も拡大を続けると予測されます。当社が独自構築した法人企業データベース「LBC」には、約30年間にわたり、人の手により収集したデータが蓄積されております。「LBC」は、生成AIでは取得不可能な、紙媒体等のアナログ情報の収集を補完する立ち位置にあります。今後は、生成AIのデータ活用基盤として、「LBC」の需要が高まることが期待されます。

このような状況の中、当社は製品・サービス力の拡充により、既存顧客との関係維持・強化と、新規顧客の開拓を行うことで、顧客基盤の拡大を推進しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,092,743千円、営業利益は520,146千円、経常利益は530,395千円、四半期純利益は339,273千円となりました。

なお、当社はデータベースマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は5,240,105千円となり、前事業年度末に比べ142,524千円減少いたしました。これは主に、当社の主力商品である「ソナーサービス」等の受注が順調に推移したことで売掛金が197,027千円増加いたしました。また、法人税等の支払い及び投資有価証券の取得等により現金及び預金が302,530千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は2,145,573千円となり、前事業年度末に比べ197,788千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が197,880千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、7,385,678千円となり、前事業年度末に比べ55,263千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,369,628千円となり、前事業年度末に比べ273,010千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払いにより未払法人税等が167,889千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は401,030千円となり、前事業年度末に比べ8,358千円減少いたしました。これは主に、定時償還により社債が10,000千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、2,770,659千円となり、前事業年度末に比べ281,369千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は4,615,019千円となり、前事業年度末に比べ336,632千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が339,273千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604,690	4,302,160
売掛金	417,932	614,960
仕掛品	11,971	11,152
貯蔵品	5,499	7,188
前払費用	341,089	302,382
その他	1,446	2,261
流動資産合計	5,382,630	5,240,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	443,094	443,094
車両運搬具	9,583	9,583
工具、器具及び備品	280,982	296,599
建設仮勘定	9,790	9,790
減価償却累計額	△473,658	△510,953
有形固定資産合計	269,792	248,114
無形固定資産		
特許権	—	21,770
ソフトウェア	313,022	321,037
ソフトウェア仮勘定	23,232	22,716
無形固定資産合計	336,255	365,524
投資その他の資産		
投資有価証券	—	197,880
長期前払費用	13,441	12,482
長期預金	400,000	400,000
敷金及び保証金	659,461	660,660
繰延税金資産	159,633	151,711
その他	109,200	109,200
投資その他の資産合計	1,341,736	1,531,933
固定資産合計	1,947,784	2,145,573
資産合計	7,330,415	7,385,678

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,296	274,571
短期借入金	145,000	145,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	111,701	90,036
未払金	148,328	154,504
未払費用	218,487	179,923
未払法人税等	348,809	180,920
前受収益	1,224,807	1,194,343
その他	140,207	130,328
流動負債合計	2,642,639	2,369,628
固定負債		
社債	70,000	60,000
本社移転損失引当金	79,101	79,101
資産除去債務	260,287	261,929
固定負債合計	409,389	401,030
負債合計	3,052,028	2,770,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,402,923	1,402,923
利益剰余金	2,911,232	3,250,506
自己株式	△135,769	△135,769
株主資本合計	4,278,386	4,617,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,640
評価・換算差額等合計	—	△2,640
純資産合計	4,278,386	4,615,019
負債純資産合計	7,330,415	7,385,678

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,092,743
売上原価	756,199
売上総利益	1,336,544
販売費及び一般管理費	816,397
営業利益	520,146
営業外収益	
受取利息	5,417
有価証券利息	128
為替差益	1
受取補償金	5,000
その他	833
営業外収益合計	11,380
営業外費用	
支払利息	1,031
その他	99
営業外費用合計	1,131
経常利益	530,395
税引前四半期純利益	530,395
法人税、住民税及び事業税	181,750
法人税等調整額	9,371
法人税等合計	191,121
四半期純利益	339,273

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、データベースマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	67,486千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。